

第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図4-1に示すとおり、名古屋市港区に位置し、現在、名古屋市国際展示場第1展示館、駐車場及びモータープールがある。

事業予定地がある金城ふ頭は、各種大型船が接岸する商港機能のほか、船舶情報が集約される情報拠点としても活用されている。また、名古屋市国際展示場やリニア・鉄道館など、市民等が利用する施設もある。

名古屋市は、この金城ふ頭内に“モノづくり文化”を発信・継承するため、「産業技術」をテーマとして人々が交流する拠点を創出する「モノづくり文化交流拠点構想」を計画している。

事業予定地は、この構想における“モノづくり文化交流拠点全体エリア内”に位置している。

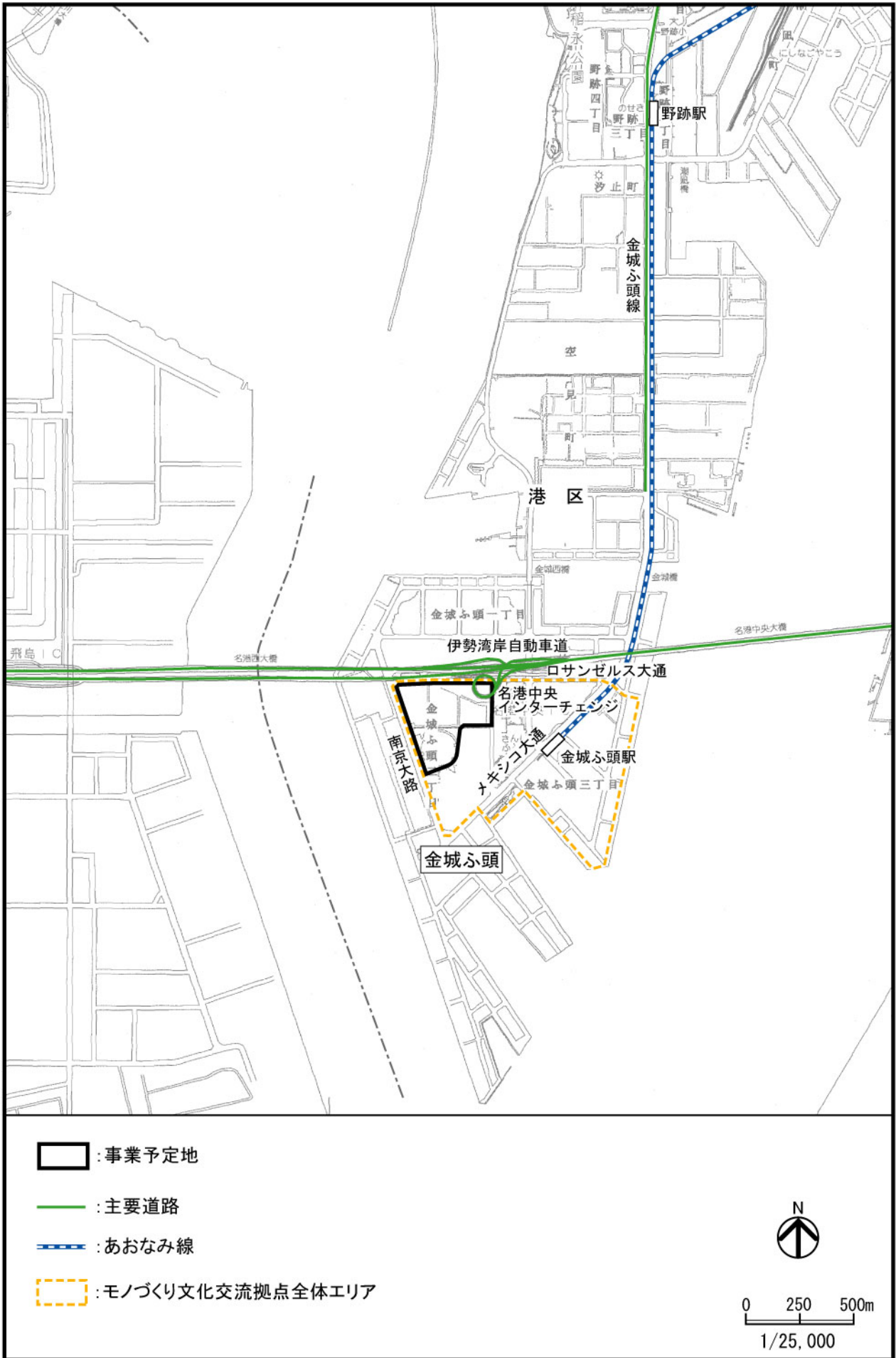


図 4-1 事業予定地とその周辺地域

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び供用時の騒音、水質、安全性の影響範囲に着目し、街区を考慮して、表 4-1 及び図 4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 4-1 調査対象区域

区 名	学 区 名
港 区	野跡学区の一部

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては野跡学区について、区
のデータしか得られないものについては港区について行った。

資料の収集は、平成 24 年 4 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。

なお、事業予定地周辺の開発計画については、平成 24 年 7 月に入手した資料を使用した。

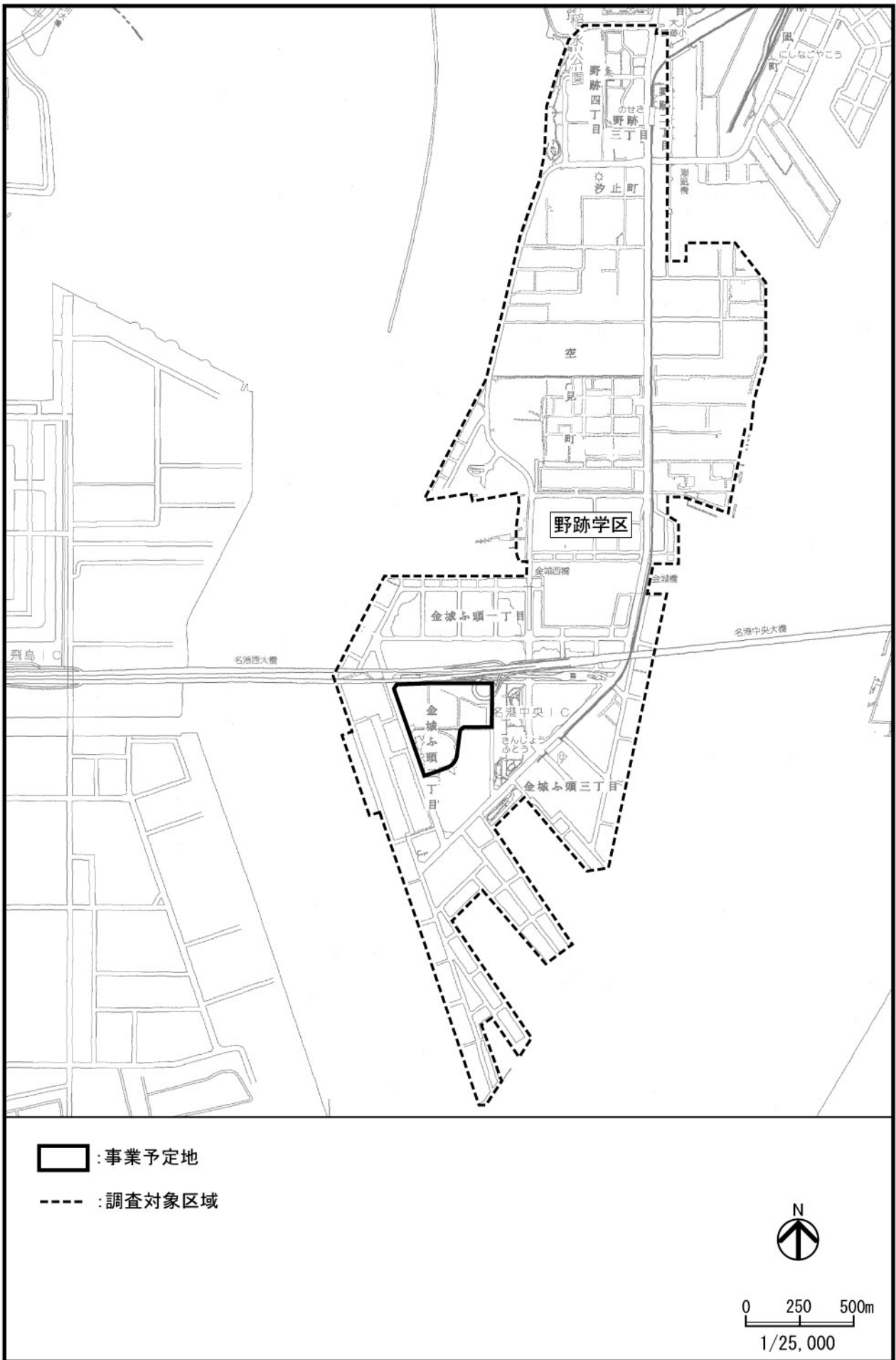


図 4-2 調査対象区域図

4-1 社会的状況

(1) 人口及び産業

① 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成22年10月1日現在における人口及び世帯数は表4-1-1に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の平成17年10月1日現在における昼夜間人口は表4-1-2に、年齢別人口構成比は図4-1-1に示すとおりである。

平成22年の人口については、名古屋市は、増加傾向を示しているが、調査対象区域はわずかに減少している。なお、事業予定地を含む金城ふ頭における平成22年の人口は「0」である。

1世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ調査対象区域は、多くなっている。

平成17年における調査対象学区の昼夜間人口比率は約147%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。年齢別人口については、名古屋市と比べ、0～14歳及び65歳以上の人口比率が高くなっている。

出典)「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果」(名古屋市ホームページ)
 「平成17年国勢調査 名古屋の町(大字)別・年齢別人口」(名古屋市ホームページ)
 「平成17年 学区別昼間(従業地)人口(推計値)」(名古屋市ホームページ)

表 4-1-1 人口及び世帯数（平成22年）

区 分	人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成17年 人口(人) (B)	増加率 (%)
名古屋市	2,263,894	1,021,227	2.22	2,215,062	2.2
調査対象区域	2,397	1,016	2.36	2,402	△ 0.2

注)1:人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2:増加率(%)= $((A-B)/B) \times 100$

3:△は減少を示す。

4:平成17年の調査対象区域の人口は周辺街区との合算値である街区を含む。^{注)}

表 4-1-2 昼夜間人口（平成17年）

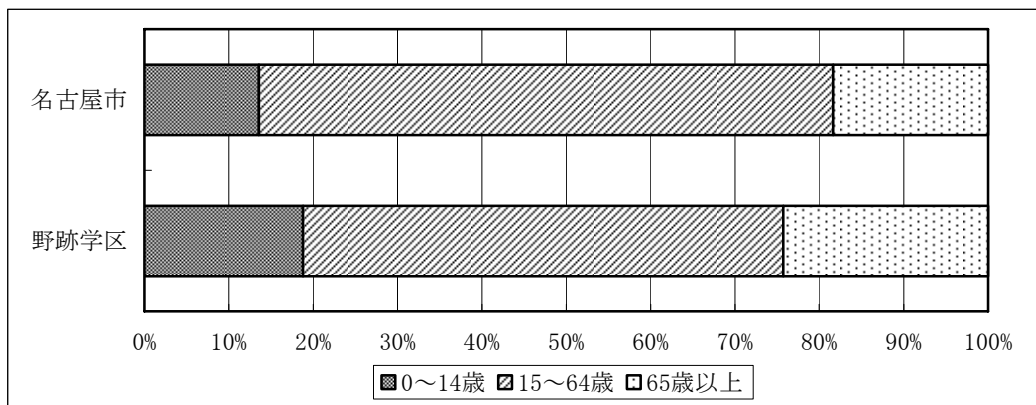
区 分	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
名古屋市	2,516,196	2,193,973	114.7
野跡学区	5,445	3,695	147.4

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率= $(\text{昼間人口}/\text{夜間人口}) \times 100$

3:昼夜間人口については、街區別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

注)平成17年国勢調査では、世帯数「3」以下及び人口「9」以下の町(大字)及び丁目(小字)は、原則として隣接する町(大字)及び丁目(小字)に数字を合算して表記している。



注)1:平成17年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 4-1-1 年齢別人口構成比（平成 17 年）

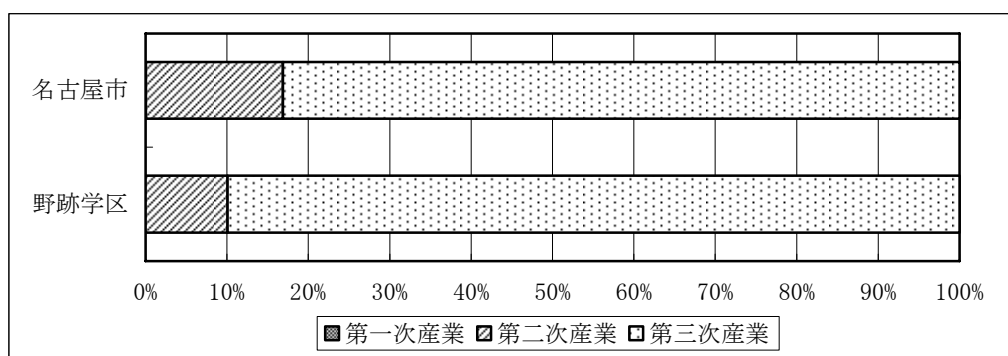
② 産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成18年10月1日現在における産業別事業所数並びに従業者数は、図4-1-2に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高くなっている。名古屋市と調査対象学区との比較では、第三次産業の割合は、調査対象学区の方が名古屋市よりも高くなっている。

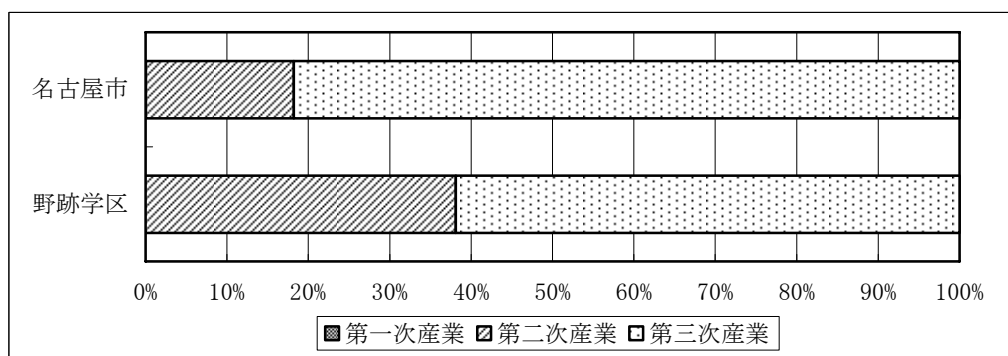
また、従業者数も、名古屋市及び調査対象学区ともに第三次産業の割合が高くなっている。名古屋市と調査対象学区との比較では、第三次産業の割合は、名古屋市の方が調査対象学区よりも高くなっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成18年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市, 平成20年)



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2(1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2(2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

① 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域を含む港区の平成 23 年 1 月 1 日現在における土地利用の状況は、表 4-1-3 に示すとおりである。

名古屋市及び港区における土地利用区分は、宅地の割合が高く、名古屋市では約 79%、港区では約 71%を占めている。

出典)「平成 23 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市, 平成 24 年)

表 4-1-3 土地利用の状況

単位:a

区分	総数	田	畑	宅地		池沼	山林	原野	鉄道軌道用地	雑種地
					宅地率					
名古屋市	1,845,763	70,428	74,825	1,460,955	79.2%	741	32,734	3,520	27,840	174,720
港区	240,356	40,069	9,333	169,990	70.7%	—	—	—	1,994	18,970

注)1:平成23年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

② 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域のうち、陸域部（以下、「調査対象区域（陸域部）」という。）は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 4-1-3 に示すとおりである。調査対象区域（陸域部）は、大部分が工業地域に指定されているが、北側には、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域及び近隣商業地域の指定がある。また、事業予定地は、全域が工業地域に指定されている。

臨港地区の指定状況は図 4-1-4 に示すとおりである。調査対象区域（陸域部）は、北側の一部を除き臨港地区に指定されている。また、事業予定地は、全域が臨港地区に指定されている。

高度地区の指定状況は図 4-1-5 に示すとおりである。調査対象区域（陸域部）は、大部分が絶対高 31m 高度地区に指定されているが、北側には、31m 高度地区、45m 高度地区及び絶対高 45m 高度地区の指定がある。また、事業予定地は、全域が絶対高 31m 高度地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 4-1-6 に示すとおりである。調査対象区域（陸域部）は、工業施設用地及び供給・処理・運輸施設用地が多く、北側には住居施設用地がある。事業予定地周辺は、宗教・文化・医療・養護施設用地、商業施設用地及び公園・緑地等が多くなっている。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)

「名古屋港管理組合事務概要」(名古屋港ホームページ)

「土地利用の都市計画決定状況」(愛知県ホームページ)

「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市, 平成 20 年)

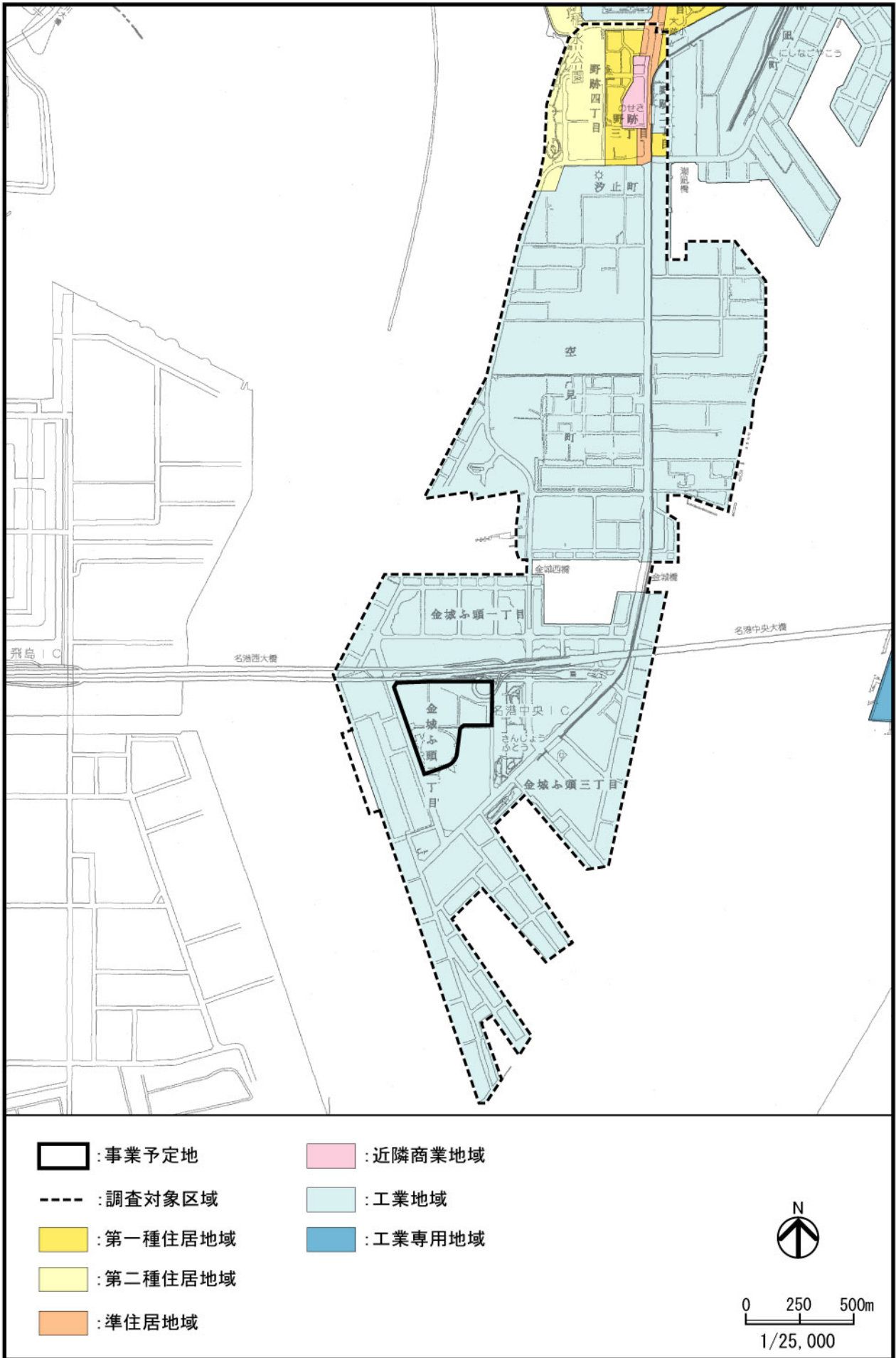


图 4-1-3 用途区分图

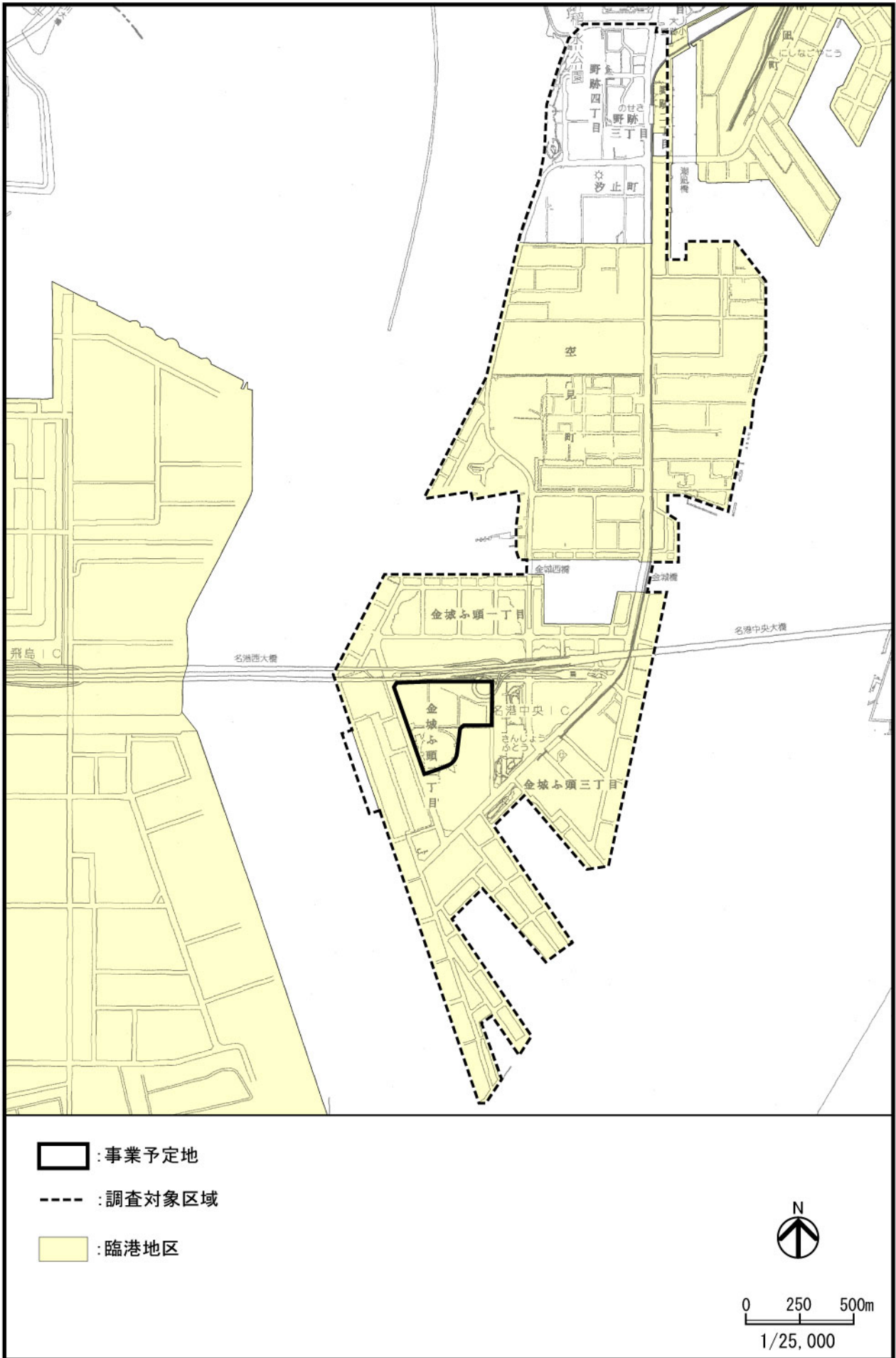


図 4-1-4 臨港地区

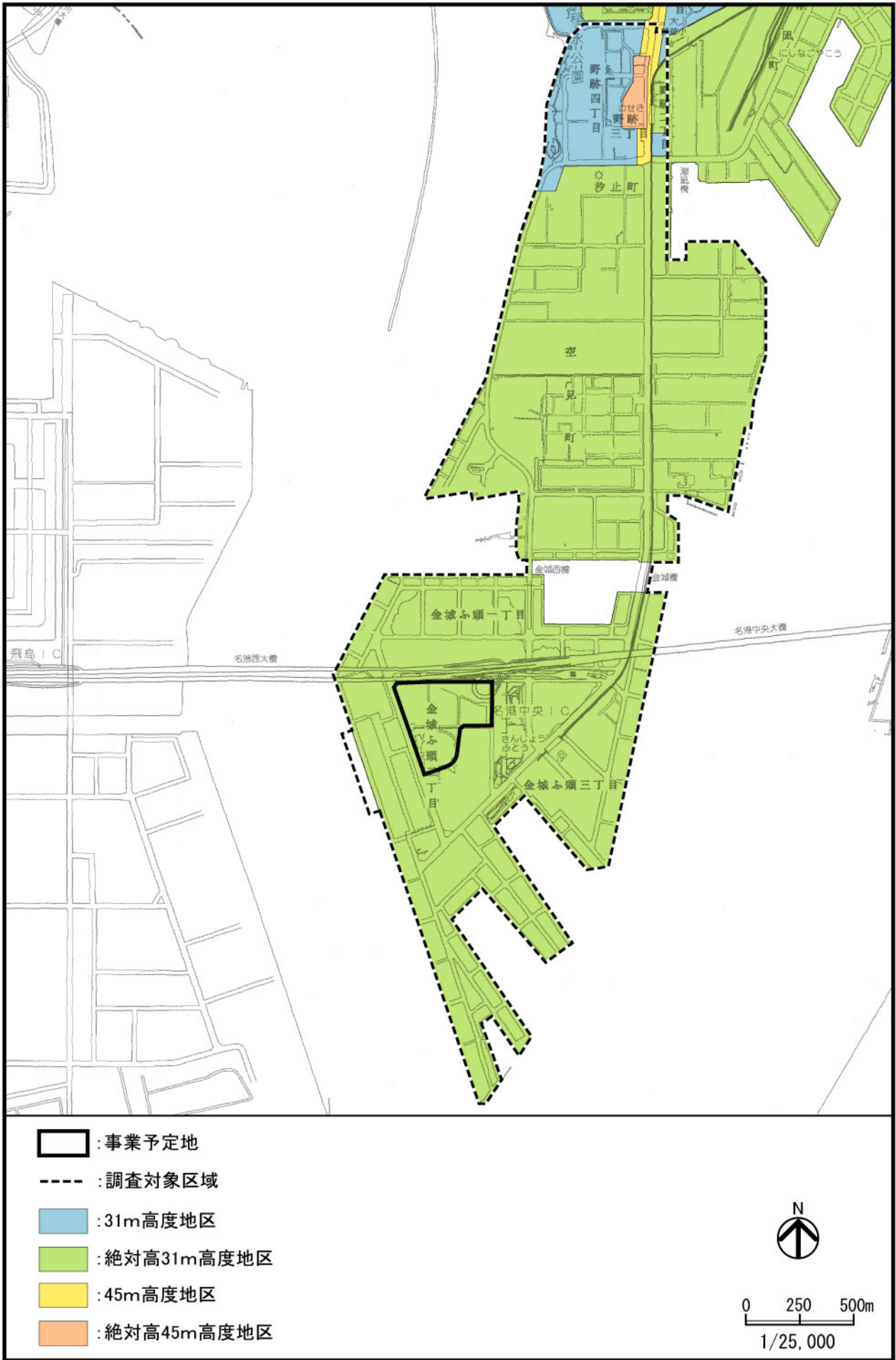


図 4-1-5 高度地区

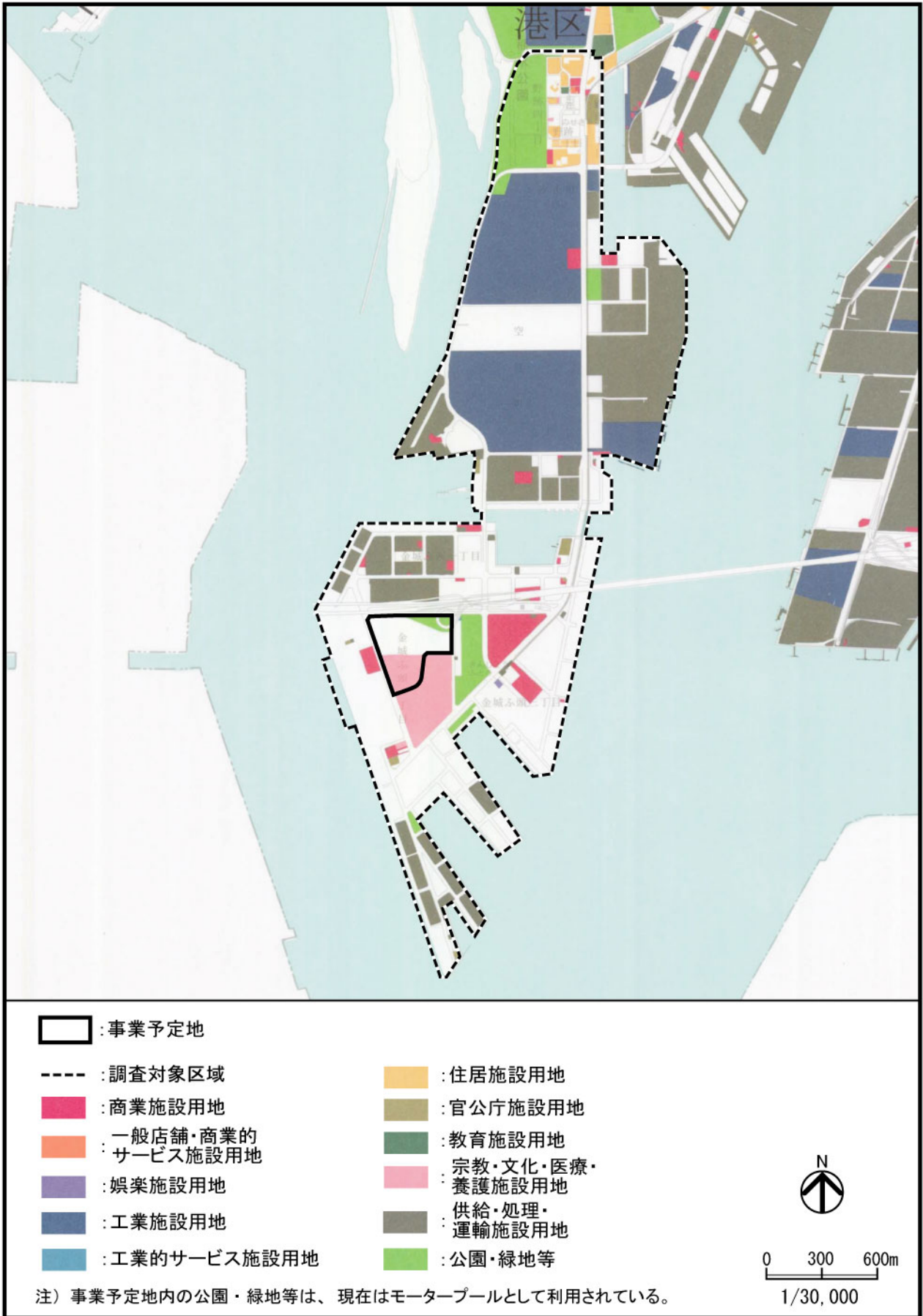


図 4-1-6 建物用途の状況

③ 周辺地域における開発の動向

事業予定地周辺における開発の動向として、平成24年7月に名古屋市が作成した土地利用計画案は図4-1-7に示すとおりである。^{注)}

なお、事業予定地の東側に、名古屋市が収容台数約5,000台の集約駐車場を整備する計画であり、本施設の利用者もこの駐車場を利用する計画である。

出典)「都市消防委員会説明資料」(名古屋市住宅都市局, 平成24年7月)

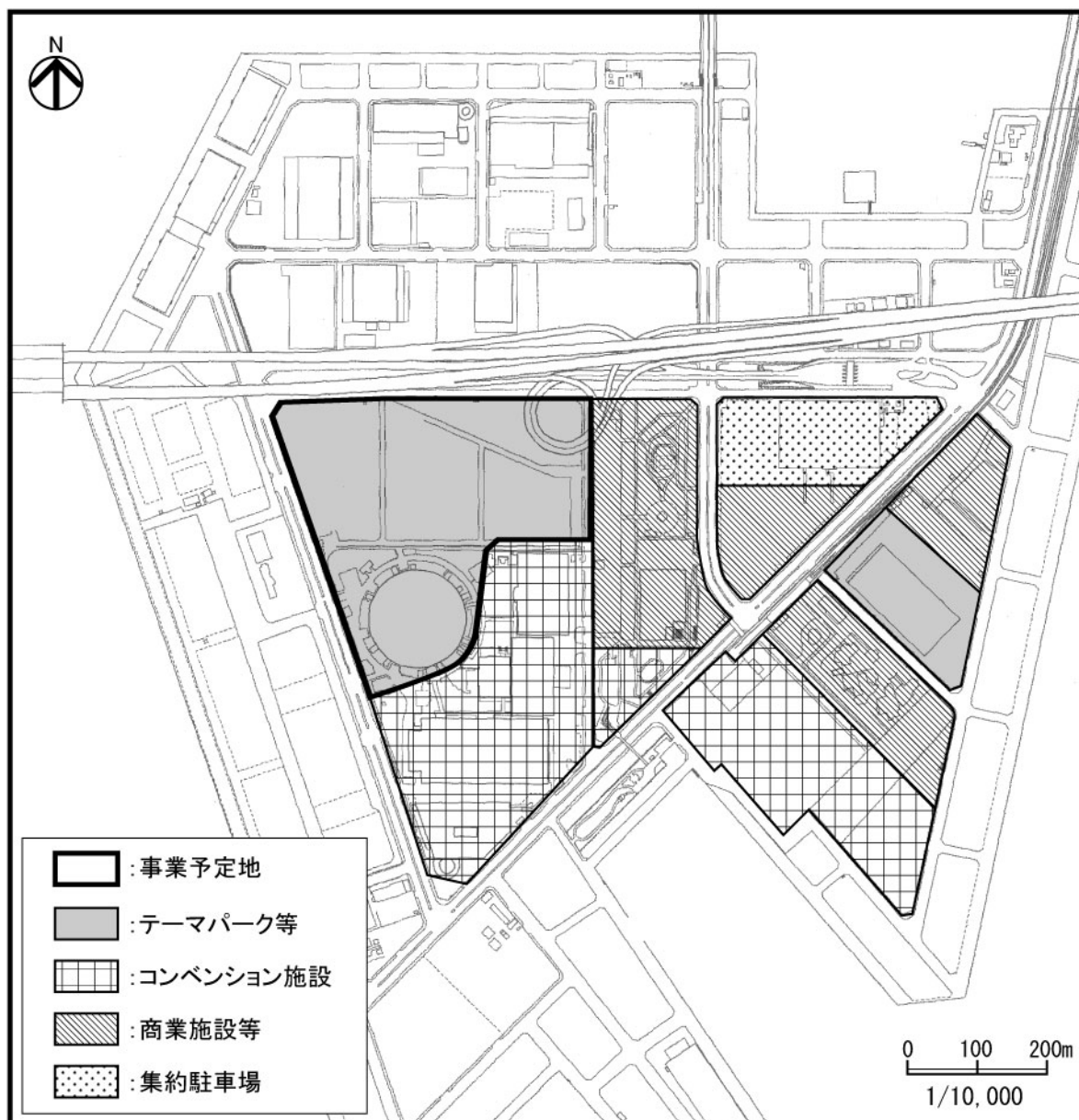


図 4-1-7 事業予定地周辺の土地利用計画案

注) この土地利用計画案は、将来的な土地利用をイメージしたものである。なお、一部の施設については既に供用を開始している。また、本事業(レゴランド)開業時に、今後建設される予定の全ての施設が供用を開始しているわけではない。